

## 第 5 章 ・ 大洋州地域



### 援助の柱

### 小島嶼国の持続的発展に不可欠な人材育成と環境保全

大洋州地域は、旧宗主国に依存しない社会の実現が最優先課題です。行政・社会サービスの自立と経済の発展のためには、人材育成と社会経済基盤の整備が重要です。さらには、これらの持続的発展のための適正資源開発と環境保全を重視しています。

人材育成では、初中等教育・職業訓練、保健医療分野を中心にボランティアを派遣

し、多くの行政官を研修員として受け入れています。高等教育分野では、IT(情報通信)技術を利用した遠隔教育などの協力を行っています。保健・医療分野ではポリオ、マラリア、結核、フィリアなどの感染症対策の協力を推進しています。

道路、港湾、空港、電力、給水などの社会経済基盤の整備については、資金協力を

よる施設の整備と連携した、施設の維持管理・運営の技術協力を行っています。

また、サンゴ礁の荒廃や固形廃棄物(ゴミ)に代表される環境問題が深刻になっています。地球的規模の課題でもある環境保全については、大洋州地域の共通課題として、国境を越えた広域協力に取り組んでいます。

## 開発の現況

### 旧宗主国に依存する社会・経済

大洋州地域に属する各国は、国土・人口・経済のいずれも総じて小規模な国家です。経済構造はそのほとんどが第一次産業に依存する度合いが強く、天候や国際価格の変動に左右されやすい弱いものとなっています。また、国土が多くの島々に分かれていること、国内市場の規模が小さいこと、国際市場から離れていること、さらにこれを補う運輸・通信手段の不備などから、経済的自立には多くの課題が残されています。

旧宗主国との関係は一般に緊密ですが、近年、大洋州地域の開発途上国への二国間および多国間援助は伸び悩んでいます。またミクロネシア3国(パラオ、ミクロネシア、マーシャル)は、米国からの独立後も、自由連合協定に基づく盟約金(コンパクト・マネー)を財政援助の形で受けていましたが、近年は財政援助からプロジェクト型の援助に移行しつつあります。

こうした背景から、この地域の島嶼国にとって、援助に依存しない社会・経済の確立は緊急の課題です。大洋州地域では廃棄物対策、気候変動・海面



バブアニューギニアの稲作支援プロジェクト

上昇などの環境問題、人材育成、島嶼間の運輸・通信開発など、地域全体で考えるべき課題も数多いことから、地域を総合的にとらえたアプローチが不可欠です。各国とも公的部門の縮小、主要産業である農業・水産業・観光業の振興に向けた民間投資の促進、共通課題に連携して対処するための地域内協力促進に力を入れています。

2003年5月に、第3回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議(太平洋・島サミット)が沖縄県で開催されました。この会議では、太平洋地域の安全保障の強化、より安全で持続可能な環境、教育・人材育成の改善、保健・衛生の改善、より活発で持続可能な貿易・経済発展を重点分野とする地域開発戦略および共同行動計画(沖縄イニシアティブ)が決議されました。これらはいずれも二国間および多国間の協力枠組みで中長期的に取り組むべき課題であり、JICAは同会議の成果を十分にふまえた協力を実施していきます。

## 重点課題と取り組み

### 共通する2つの重点課題

大洋州地域は、国家・経済規模、人種、人口、天然資源の有無、伝統的社会基盤・生活様式、政府の開発計画立案・実務能力などが各国ごとに異なっています。そこで、各国の発展段階に応じて開発ニーズに即したきめ細かい援助を実施することが必要です。一方で、いずれも一次産業依存型の若い独立国として、何よりもまず「人造り」を必要としています。島嶼国特有の制約要因(隔絶性・極小性・

脆弱性など)に配慮し、その克服を支援する協力が重要です。

この地域内におおむね共通する協力の重点課題は、社会・経済的自立に向けての支援、持続的開発のための環境保全と資源の適正管理、の2点です。また、域内に広く裨益する効果的な協力案件の発掘形成に努めるとともに、島嶼国に対するノウハウを有する他のドナーや地域国際機関などとの連携を促進していくことも必要です。

## ■ 社会・経済的自立に向けての支援

「社会・経済的自立に向けての支援」に関しては、国造りのための人材育成と基幹産業開発のための基盤整備を適切に組み合わせて実施することが重要です。

人材育成については、経済運営・開発計画分野やその他のおもな産業分野における人材の育成のために、ボランティア派遣、研修員受入を中心として地道な協力を進めています。また、パプアニューギニア工科大学、サモア国立大学などの整備・拡充のための無償資金協力と、それらと連携する技術協力を組み合わせて実施しています。

基幹産業開発の基盤整備という観点からは、島嶼国のニーズを反映したIT・通信・放送、運輸、電力、道路などのインフラ整備に加え、水産養殖、

零細漁業振興、海図作成、船舶検査、海底鉱物資源探査など、水産、海運および資源開発分野に重点を置いた協力を実施しています。

## ■ 環境保全と資源の適正管理

「持続的開発のための環境保全および資源の適正管理」に関しては、地域の一部で沿岸生態系の劣化や特定魚種の乱獲、熱帯林伐採、廃棄物の不適切な処理などの問題が生じている状況から、珊瑚礁保全・廃棄物管理など環境保全を直接の目的とする協力を実施しています。パラオ国際サンゴ礁センター（日米コモンアジェンダ\*案件）は、この分野での協力の一例です。無償資金協力で建設されたこのセンターは、サンゴ礁保全・研究の国際的な拠点としての

## Front Line

### パプアニューギニア・感染症対策特別機材

#### ワクチン予防可能疾患の根絶

機材供与

#### 麻疹大流行

パプアニューギニア政府は、1977年よりWHOが立案した予防接種拡大計画(EPI)を実施し、6大疾患(ポリオ、ジフテリア、百日咳、破傷風、結核、麻疹)ワクチンの予防接種を実施してきました。予防接種拡大計画に関して、JICAはこれまで感染症対策特別機材事業を通じたワクチン、注射器、コールドチェーン資機材などの継続的な供与を行ってきました。

しかしながら、近年、保健医療分野での財政難を背景に予防接種率は低迷しており、麻疹ワクチンでは50%前後という低い水準に留まっています。このため2002年には全国的な麻疹の大流行が起こり、全国19州のうち15州で麻疹の集団発生が確認され、報告されただけでも3200以上の麻疹罹患と約170件の死亡報告がありました。

#### 麻疹流行を阻止せよ

このような状況のなか、パプアニューギニア保健省では保健省のEPI担当

官を中心に、JICAをはじめWHO、UNICEF、AusAID(オーストラリア援助庁)など、関連国際機関とドナーからなるEPI技術管理委員会を組織化し、同委員会での定期的な協議を通じて2004年に起こりうる全国的な麻疹流行への対応を協議してきました。

その結果、麻疹ワクチン、ポリオワクチンの予防接種およびビタミンAの投与を目的とした全国的な予防接種キャンペーンを、2003年10月からおよそ1年かけて実施することを決定しました。

日本にはワクチン、ビタミンA、注射器、注射器安全箱など、必要資機材の供与および巡回技術指導を行う短期専門家派遣が求められています。このうち、ワクチンなどの資機材供与については、WHO西太平洋事務局からの働きかけもあり、日本政府は総額8000万円程度の緊急の支出を決定しました。



パプアニューギニアでのワクチン管理

パプアニューギニアは、EPI技術管理委員会への担当官派遣を通じた情報収集および他ドナーとの援助調整を継続するとともに、日本の支援により調達予定のワクチンなど資機材の適正数量を、迅速かつタイムリーに各地方の搬送目的地まで搬送できるよう準備を進めています。

(パプアニューギニア事務所)

役割をになうことが期待されており、サンゴ礁のモニタリング、併設水族館の維持管理整備と教育啓発活動など、多岐にわたる技術協力が進められています。

大洋州地域では「他の援助機関・国際機関との協調・連携協力」も実施しています。「域内に広く裨益を与える協力」の例としては、域内12カ国・地域の高等教育拠点である南太平洋大学( USP )および周辺国に対する衛星通信を利用した遠隔教育ネットワーク施設( オーストラリア・ニュージーランドとの協調案件 )を整備し、遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクトを実施しています。

また、南太平洋地域環境計画( SPREP )本部の教育・訓練センターを対象とした、無償資金協力および廃棄物適正管理のための広域技術協力は、地域国際機関を通じて域内に広がる協力の一例です。

域内の22カ国・地域を対象に世界保健機関( WHO )が実施する太平洋地域フィラリア撲滅プログラム( Pac ELF )のパートナーとして、2000年から5年間、治療薬と検査キットの供与と、青年海外協力隊員の派遣を行っています。またパプアニューギニアでは、保健分野でのセクターワイド・アプローチに関する援助協調を開始しています。

## Front Line

### サモア・環境に配慮した廃棄物処理への取り組み

#### 福岡方式衛生埋立方法の採用

専門家派遣ほか

#### 島のゴミ問題

太平洋の小さな島国では、豊かな自然の恵みを糧とした伝統的な生活様式から、先進国からの輸入品に頼る生活に大きく変わってきています。それにともなって、ゴミの種類や量も急速に増えており、多くの問題が生じています。

サモアにあるタファイガタ処分場(ゴミ埋立地)は、ゴミがただ捨てられるだけの典型的なオープンダンプで、管理がほとんどなされないまま10年間使用され続けてきました。そのため、悪臭、ハエや害虫の発生、ゴミの散乱というまでもなく、浸出水と呼ばれるゴミからの汚水が地下水を汚染し、あふれた汚水が下流のプランテーションに被害を与えていました。また、スカベンジャーと呼ばれる人々や犬、豚などが、捨てられた食べ物などを求めて埋立地のなかを徘徊し、時には放火も起こり数週間燃え続けることもありました。

#### 帰国研修員を中心にして

サモア政府はこのような状況が周辺住民や環境に与える悪影響を問題視し、環境省内に勤務する廃棄物管理コ

ースの帰国研修員が中心になり、シニア海外ボランティアや南太平洋地域環境計画( SPREP )に配属されているJICA専門家の協力のもと、改善計画を立案し、JICAとSPREPに支援を要請してきました。

改善工事は日本の資金援助とSPREPの技術指導のもとに行われ、福岡方式と呼ばれる衛生埋立工法が、南太平洋地域で初めて採用されました。この方法は、埋立地を土堰堤により明確に区切ることから始め、埋立地内に汚水を排水する管やゴミから発生するガスを排出する管を設置し、埋立地の中に自然に空気を供給することによって、ゴミの自然分解を早めることを目標としています。

毎日搬入されるゴミを受け入れながら工事を進めなければならないうえ、雨期の最中の工事となったため雨の影響を大きく受けるなど困難が続きましたが、帰国研修員、専門家、シニア海外ボランティア、建設業者の全員が一丸となって作業を行い、無事に工事を終了することができました。

#### 生まれ変わったゴミ埋立地

2003年1月末には、サモア政府



サモア・タファイガタ廃棄物処理場

の年中行事のひとつであるゴミ週間の初日に、タファイガタ処分場の仮引渡しを兼ねたオープニングセレモニーが行われ、首相をはじめとする閣僚をゲストに、多数の一般市民が参列しました。式の後、生まれ変わった埋立地まで全員が徒歩で見学し、その変貌ぶりに多くの賛辞が寄せられました。

この改善に携わった帰国研修員は、その後沖縄で行われた太平洋廃棄物管理研修に講師として招へいされ、ほかの太平洋地域の国の研修員にプレゼンテーションを行うなど、地域の相互協力にも貢献することができました。今後、この事例がモデルとして地域内の国に普及することが期待されます。

(サモア事務所)